



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業株式会社
コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 昌谷 良雄
(氏名) 戸田 茂
配当支払開始予定日

TEL 03-5769-2600
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,408	2.8	1,406	131.9	1,835	231.9	975	60.8
26年3月期	27,625	△0.7	606	44.8	552	△33.3	606	△26.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,427百万円 (264.7%) 26年3月期 939百万円 (△65.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.66	—	2.7	4.2	5.0
26年3月期	26.53	—	1.7	1.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,245	38,889	85.0	1,682.79
26年3月期	42,471	35,530	82.9	1,539.25

(参考) 自己資本 27年3月期 38,480百万円 26年3月期 35,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,059	△844	△365	13,630
26年3月期	4,572	△3,785	△365	9,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	56.5	1.0
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	35.2	0.9
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	3.6	650	5.7	700	△12.0	400	△9.4	17.49
通期	29,000	2.1	1,700	20.8	1,800	△1.9	1,150	17.9	50.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	22,948,003 株	26年3月期	22,948,003 株
27年3月期	80,712 株	26年3月期	80,632 株
27年3月期	22,867,298 株	26年3月期	22,867,528 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,729	3.6	1,415	△7.9	1,931	△2.0	1,181	68.5
26年3月期	26,758	△0.2	1,537	44.4	1,970	30.3	700	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.65	—
26年3月期	30.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	36,722	30,447	30,447	82.9	1,331.48			
26年3月期	37,343	28,601	28,601	76.6	1,250.75			

(参考) 自己資本 27年3月期 30,447百万円 26年3月期 28,601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成26年3月期)	当連結会計期間 (平成27年3月期)	増減額	増減率
売上高	27,625	28,408	782	2.8%
(国内)	(21,205)	(20,214)	(△990)	(△4.7%)
(海外)	(6,420)	(8,193)	(1,773)	(27.6%)
営業利益	606	1,406	800	131.9%
経常利益	552	1,835	1,282	231.9%
当期純利益	606	975	368	60.8%

当連結会計年度は、海外向け血液バッグ及び輸液関連製品、国内向け透析用血液回路などの販売拡大に取り組むとともに、国内外の生産拠点における継続的な原価低減活動の推進や販売費及び一般管理費の低減に努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて増収増益となりました。

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、海外向けの血液バッグ、輸液関連製品、ならびに透析用血液回路の販売拡大などにより、前連結会計年度に比べ7億82百万円増の284億8百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ9億90百万円減の202億14百万円（同4.7%減）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ17億73百万円増の81億93百万円（同27.6%増）となりました。

<売上総利益・営業利益>

売上総利益は、売上増加やタイ工場の稼働率向上に伴う原価低減などにより、前連結会計年度に比べ5億21百万円増の95億29百万円（同5.8%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に一時的に発生した海外向け血液バッグ工場の準備費用が当連結会計年度は発生しなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ2億78百万円減の81億23百万円（同3.3%減）となりました。

これにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ8億円増の14億6百万円（同131.9%増）となりました。

<経常利益>

営業外収益に計上している為替差益が前連結会計年度に比べ増加したことや、前連結会計年度に営業外費用として計上していた稼働準備中の設備などに係る減価償却費の発生がなかったことなどにより営業外収支が改善した結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ12億82百万円増の18億35百万円（同231.9%増）となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億68百万円増の9億75百万円（同60.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均の為替レートは「1米ドル=110.62円」「1ユーロ=138.43円」「1タイバーツ=3.41円」でありました。

② セグメント別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成26年3月期)	当連結会計期間 (平成27年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	12,875	13,278	403	3.1%
体外循環関連	14,750	15,129	379	2.6%
合計	27,625	28,408	782	2.8%

<血液および血管内関連>

海外向け血液バッグや海外向け輸液関連製品の販売が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ4億3百万円増の132億78百万円（同3.1%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億88百万円減の9億28百万円（同16.9%減）となりました。

<体外循環関連>

透析用血液回路や血液浄化関連の販売が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ3億79百万円増の151億29百万円（同2.6%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ9億88百万円増の4億78百万円となりました。

なお、各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸液セット、血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

③次期の見通し

<連結業績予想について>

（単位：百万円）

	平成27年3月期 業績	平成28年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	28,408	29,000	591	2.1%
営業利益	1,406	1,700	293	20.8%
経常利益	1,835	1,800	△35	△1.9%
当期純利益	975	1,150	174	17.9%

前提条件の為替レート： 1米ドル=115円 1ユーロ=130円 タイバーツ=3.54円（1米ドル=32.49タイバーツ）

(2) 財政状態に関する分析**①当期の概況**

当社グループの当連結会計年度末総資産は、452億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億73百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動資産合計は278億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億22百万円増加いたしました。主な要因は、現預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は174億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は42億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は21億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は388億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億59百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.0%となり、前連結会計年度末に比べ、2.2ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	4,572	5,059	486
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,785	△844	2,941
財務活動による キャッシュ・フロー	△365	△365	0
現金及び現金同等物 の期末残高	9,605	13,630	4,024

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、50億59百万円（前期比4億86百万円増）となりました。主な内容は、減価償却費が21億8百万円、受取補償金が17億90百万円、税金等調整前当連結会計年度純利益が17億49百万円であります。

2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、8億44百万円（同29億41百万円減）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が6億56百万円であります。

3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億65百万円（同0百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払額が3億43百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、136億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40億24百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	80.6	82.9	85.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	33.9	41.70
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.0	100.4	2,191.55

(注) 1. 株主資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

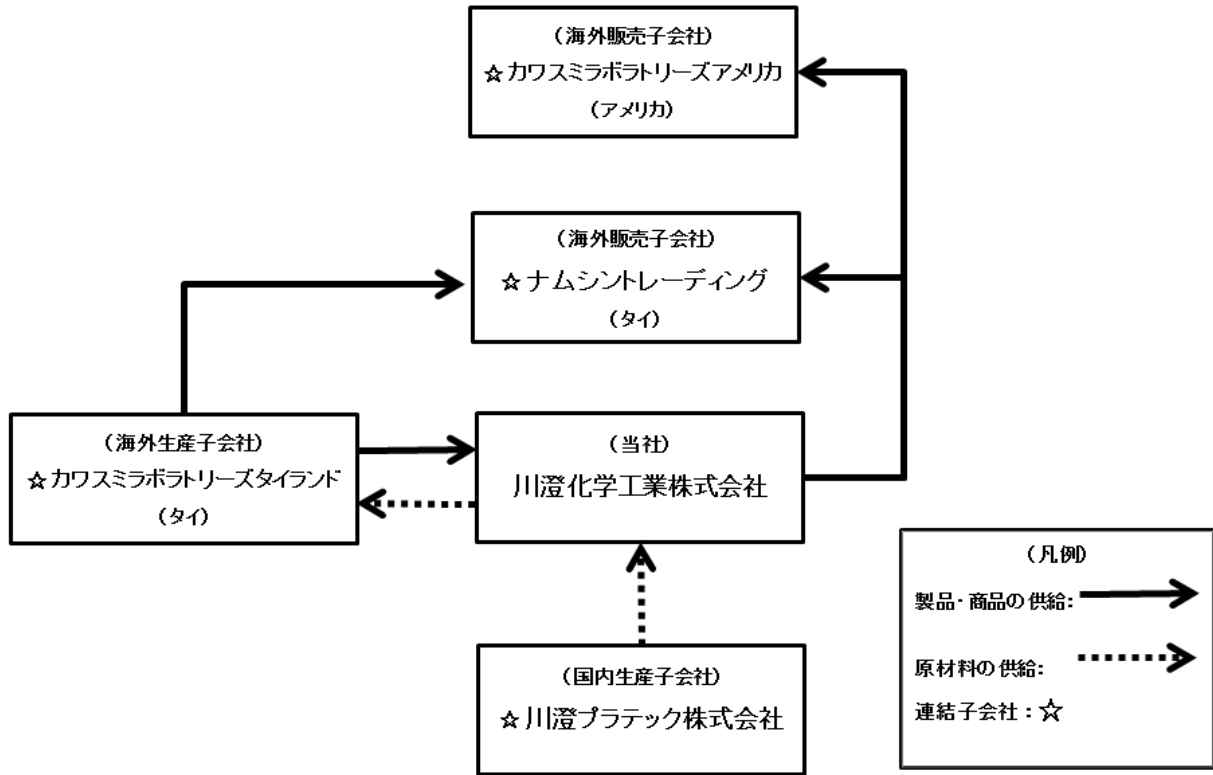
9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者様や医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

(2) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭等による市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響等、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行してまいります。

販売面では、国内向け透析用血液回路のシェア回復を含め、国内外で販売力を強化してまいります。また、成長分野と位置付けている血管内治療分野や血液浄化分野などにおいて求められる高い専門性とタイムリーな情報提供の強化を進めてまいります。

研究開発面では、患者様の身体的負担の少ない先端医療機器の研究開発にも力を入れ、時代とともに変化する医療ニーズに応える製品を開発してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733	13,895
受取手形及び売掛金	7,171	7,296
商品及び製品	3,271	3,718
仕掛品	849	828
原材料及び貯蔵品	1,420	1,457
繰延税金資産	261	241
前払費用	221	283
その他	2,191	187
貸倒引当金	△1	△67
流動資産合計	25,119	27,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,563	16,098
減価償却累計額	△8,651	△9,327
建物及び構築物 (純額)	6,911	6,771
機械装置及び運搬具	16,512	18,235
減価償却累計額	△12,613	△14,297
機械装置及び運搬具 (純額)	3,898	3,937
工具、器具及び備品	5,918	6,151
減価償却累計額	△5,320	△5,516
工具、器具及び備品 (純額)	598	635
土地	1,254	1,245
リース資産	116	110
減価償却累計額	△86	△98
リース資産 (純額)	30	11
建設仮勘定	617	381
有形固定資産合計	13,310	12,983
無形固定資産		
のれん	36	—
その他	180	173
無形固定資産合計	216	173
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,866	※1 3,935
繰延税金資産	776	114
その他	226	241
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	3,825	4,247
固定資産合計	17,352	17,404
資産合計	42,471	45,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,016	2,242
リース債務	19	11
未払金	865	724
未払費用	514	457
未払法人税等	491	132
未払消費税等	160	245
賞与引当金	281	274
役員賞与引当金	38	56
その他	70	75
流動負債合計	4,457	4,222
固定負債		
リース債務	11	0
繰延税金負債	7	6
退職給付に係る負債	1,987	1,666
その他	477	461
固定負債合計	2,483	2,134
負債合計	6,941	6,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	22,709	23,620
自己株式	△56	△56
株主資本合計	35,757	36,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	939
為替換算調整勘定	△702	921
退職給付に係る調整累計額	△65	△48
その他の包括利益累計額合計	△558	1,812
少数株主持分	331	408
純資産合計	35,530	38,889
負債純資産合計	42,471	45,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,625	28,408
売上原価	※1 18,617	※1 18,878
売上総利益	9,008	9,529
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,402	※2, ※3 8,123
営業利益	606	1,406
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	16	25
為替差益	101	285
持分法による投資利益	—	17
作業くず売却収入	49	62
受取補償金	102	—
その他	113	40
営業外収益合計	393	445
営業外費用		
支払利息	45	2
減価償却費	358	—
持分法による投資損失	17	—
その他	25	14
営業外費用合計	446	16
経常利益	552	1,835
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 2
受取保険金	734	—
受取補償金	2,102	—
特別利益合計	2,839	2
特別損失		
固定資産除売却損	※5 114	※5 8
減損損失	※6 2,189	※6 80
その他	3	0
特別損失合計	2,307	89
税金等調整前当期純利益	1,085	1,749
法人税、住民税及び事業税	740	554
法人税等調整額	△284	191
法人税等合計	456	745
少数株主損益調整前当期純利益	628	1,003
少数株主利益	22	27
当期純利益	606	975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	628	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	729
為替換算調整勘定	29	1,676
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	※1 310	※1 2,424
包括利益	939	3,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885	3,347
少数株主に係る包括利益	54	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	22,445	△56	35,494
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,642	6,462	22,445	△56	35,494
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
当期純利益			606		606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	263	△0	263
当期末残高	6,642	6,462	22,709	△56	35,757

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△71	△700	—	△772	280	35,002
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71	△700	—	△772	280	35,002
当期変動額						
剰余金の配当						△343
当期純利益						606
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	△1	△65	213	51	264
当期変動額合計	281	△1	△65	213	51	527
当期末残高	209	△702	△65	△558	331	35,530

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	22,709	△56	35,757
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,642	6,462	22,987	△56	36,035
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
当期純利益			975		975
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	632	△0	632
当期末残高	6,642	6,462	23,620	△56	36,667

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	209	△702	△65	△558	331	35,530
会計方針の変更による累積的影響額						277
会計方針の変更を反映した当期首残高	209	△702	△65	△558	331	35,808
当期変動額						
剰余金の配当						△343
当期純利益						975
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	1,624	17	2,371	76	2,448
当期変動額合計	729	1,624	17	2,371	76	3,081
当期末残高	939	921	△48	1,812	408	38,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,085	1,749
減価償却費	2,697	2,108
減損損失	2,189	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,879	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,988	29
受取利息及び受取配当金	△25	△40
支払利息	45	2
為替差損益 (△は益)	2	12
持分法による投資損益 (△は益)	17	△17
受取保険金	△734	—
受取補償金	△2,102	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	111	5
負ののれん償却額	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	651	141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	898	△148
その他の資産の増減額 (△は増加)	△225	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	131
その他の負債の増減額 (△は減少)	94	△15
小計	4,426	4,072
利息及び配当金の受取額	31	34
補償金の受取額	—	1,790
利息の支払額	△45	△2
保険金の受取額	734	—
法人税等の支払額	△574	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△346
定期預金の払戻による収入	—	229
投資有価証券の取得による支出	△305	—
有形固定資産の取得による支出	△3,418	△656
有形固定資産の売却による収入	36	3
無形固定資産の取得による支出	△16	△69
その他	29	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,785	△844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得および売却による増減（純額）	△0	△0
配当金の支払額	△342	△343
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△365
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	470	4,024
現金及び現金同等物の期首残高	9,135	9,605
現金及び現金同等物の期末残高	9,605	13,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社名
 - カワスマラボラトリーズタイランド (タイ)
 - カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ)
 - ナムシントレーディング (タイ)
 - 川澄プラテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社
- (2) 持分法適用会社名
フレゼニウス川澄株式会社
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング (タイ) については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) および当社の佐伯工場のうち血液バッグ生産工場の生産設備については定額法

海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～38年

機械装置及び運搬具……………7～8年

工具、器具及び備品……………2～6年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法 (主な耐用年数5年)

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行なっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が430百万円減少し、利益剰余金が277百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	568百万円	577百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形	2百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	53百万円	27百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛費	1,068百万円	1,038百万円
給与手当・賞与	2,432	2,475
賞与引当金繰入額	166	160
役員賞与引当金繰入額	38	56
退職給付費用	237	216
研究開発費	1,090	1,059

※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,090百万円	1,059百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	2	2

※5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	36	1
工具、器具及び備品	3	1
計	114	6

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－	2
計	0	2

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大分県豊後大野市	事業用資産	建物及び構築物	298百万円
		機械装置及び運搬具	429百万円
		工具器具備品	49百万円
		その他	0百万円
		小計	777百万円
大分県佐伯市	処分予定資産	建物及び構築物	108百万円
		その他	2百万円
		小計	110百万円
タイ国ナコンラチャシマ県	遊休資産	建物及び構築物	542百万円
		機械装置及び運搬具	716百万円
		工具器具備品	42百万円
		その他	0百万円
		小計	1,301百万円
		合計	2,189百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行ない、処分予定資産（廃棄売却等により処分が予定されている資産）、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行なっております。

今後の事業環境等に鑑みて収益性の低下が見込まれる事業用資産、及び、体外循環関連の製造委託契約の終了を主たる要因として稼働を休止し、今後の使用方針が定まっていない遊休資産、廃棄処分が予定されている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府	処分予定資産	建物及び構築物	14百万円
		工具器具備品	0百万円
		無形固定資産	0百万円
		土地	65百万円
		合計	80百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、処分予定資産、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

売却処分が予定されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	434百万円	1,058百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	434	1,058
税効果額	△153	△328
その他有価証券評価差額金	281	729
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29	1,676
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	10
組替調整額	—	16
税効果調整前	—	26
税効果額	—	△8
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益計	310	2,424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,264	368	—	80,632
合計	80,264	368	—	80,632

(注) 普通株式の自己株式の増加368株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,632	80	—	80,712
合計	80,632	80	—	80,712

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,733百万円	13,895百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△128	△265
現金及び現金同等物	9,605	13,630

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,875	14,750	27,625	—	27,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,875	14,750	27,625	—	27,625
セグメント利益又は損失(△)	1,117	△510	606	—	606
セグメント資産	10,641	6,541	17,183	25,288	42,471
その他の項目					
減価償却費	1,148	1,476	2,625	—	2,625
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,275	364	3,640	743	4,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額25,288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,288百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額743百万円は、全社資産に係る増加額743百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,278	15,129	28,408	—	28,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,278	15,129	28,408	—	28,408
セグメント利益又は損失(△)	928	478	1,406	—	1,406
セグメント資産	11,210	5,543	16,753	28,491	45,245
その他の項目					
減価償却費	1,214	821	2,036	35	2,072
のれんの償却額	—	36	36	—	36
有形固定資産および無形固定資産の増加額	510	379	889	△27	862

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産28,491百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△27百万円は、全社資産に係る増加額△27百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	12,875	14,750	27,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
21,205	2,388	1,155	2,481	395	27,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
6,128	16	7,165	13,310

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,278	15,129	28,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
20,214	2,652	1,517	3,488	535	28,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,552	12	7,418	12,983

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
減損損失	110	2,079	—	2,189

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	36	—	36

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5	5
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	36	—	36
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,539.25円	1株当たり純資産額	1,682.79円
1株当たり当期純利益	26.53円	1株当たり当期純利益	42.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	606百万円	当期純利益	975百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	606百万円	普通株式に係る当期純利益	975百万円
期中平均株式数	22,867,528株	期中平均株式数	22,867,298株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。